

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国「強国へ道筋」、1党支配に自信

「社会主義の現代化」、米国に匹敵する国に

■ 中国「強国へ道筋」、1党支配に自信

中国の国会に相当する全国人民代表大会(全人代)が20日閉幕し、習近平指導部の2期目が始動した。習国家主席は演説で、米国に匹敵する強国を目指す決意を示し、憲法改正によって長期政権を可能にし、共産党による1党支配を続けることへの自信ものぞかせた。習氏は、米国が主導する現行の国際秩序に中国の主張を反映させていく考えを表明、21世紀半ばまでに経済面では「対外開放を拡大して質の高い経済成長を押し進め、総合的な国力を強化する」と語った。特に強調したのは、共産党による社会統制の強化だ。習氏は、「共産党は中国人民と中華民族の永遠の柱だ」とし、党による指導こそが強国目標の実現を「保証する」と訴えた。胡錦濤前国家主席の時代に期待された「民主」は影を潜め、1党支配の継続が鮮明となった。習氏の自信の裏付けとなったのは、全人代で実現した憲法改正だ。憲法には「あらゆることを党が指導する」との文言を盛り込み、党による社会統制を正当化した。習氏は昨秋の党大会で、35年までに「社会主義の現代化」を基本的に完了し、50年までに「社会主義現代化強国」になるとの長期目標を打ち出している。

■ 中国の市場主体数、1億社を突破

3月16日、北京政務サービスセンターにおいて、国家工商総局局長の張茅氏が中国で初めての1億枚目の「営業許可証」を手渡した。このことは、中国の市場主体の数が1億社を突破したことを意味する。商務制度改革の深化に伴って、大衆の投資創業の情熱が高まり、市場主体の数も急速に増加している。3月16日までに、中国の市場主体の総数は1億社を超え、うち企業主体は3100万社となった。この五年で70%増加しているという。中国では2014年3月1日に商事制度改革を実施、以来北京市工商局は登録資本金をめぐる規制を緩和し、手続きのオンライン化を実施するなどにより、市場主体による営業許可証取得の利便化水準が大きく向上している。

■ 中国平安、フィンテックに1.7兆円

中国の民営保険大手、中国平安保険は人工知能(AI)やブロックチェーンなどフィンテック分野に今後10年間で1000億元(約1兆7000億円)を投資する方針を明らかにし、年間収入の1%を研究開発に投じ、金融とテクノロジーの融合を加速するという。同社は、「過去10年間にフィンテックの研究開発資金として500億元を投じた。顔や音声による認証技術の精度は99%を超え、世界をリードしている」と実績を強調、巨額の研究開発投資を続け、フィンテック分野で主導権を保つ考えを示した。一方、個人間の資金の貸し借りをネットで仲介するP2P金融最大手、陸金所など傘下4会社の上場計画に関しては「市場環境や業務の発展に応じて是非を決定する」と明言を避けた。中国の金融監督当局は借り入れ抑制のためP2P金融への監視を強めており、陸金所の上場時期は当初予定よりも後ずれするとの見方が出ている。平安保険の2017年12月期の純利益は890億元と前の期比43%増え、1株当たり配当は1.5元と倍増している。

■ 中国の女性、GDP寄与率世界一に

現代の働く中国人女性の職場における指導力と影響力の考察を目的とした報告書「デジタル時代の女性の職場における影響力報告」が、発表された。デロイトトウシュ&マツの中国法人などが共同作成したもので、中国人女性の職業上の発展、職場における性別の多様化などへの提言を打ち出した。同報告によれば、中国人女性の労働参加率は63.3%に上り、経済協力開発機構(OECD)の平均57%やアジア・太平洋諸国の平均62%を上回っている。世界の他のエリアの女性に比べ、中国人女性は国内総生産(GDP)への寄与率が最も高く41%に達する。これと同時に、中国の働く女性はEQ(心の知能指数)や視野の広さといった面で優れており、職場で管理職になりたいと考える人が78%に上るという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ アジアのLNG輸入、世界需要の7割

アジアで液化天然ガス(LNG)の輸入国が急拡大、タイやパキスタンなどが続々加わり、過去10年で10カ国・地域以上に倍増、中国やインドも消費を増やし、世界需要の7割をアジアがのみ込んでいる。各国の経済成長に加え、導入コストが安い船舶式輸入基地の普及も背景にあり、LNG関連企業に商機をもたらしている。

日韓の輸入比率は63%に縮小

2012年からLNGの国内消費を始めた大型輸出国はインドネシアだが、日本などと長期の輸出契約を結んでいるため国内消費分を輸入せざるを得なくなっている。同国は本格的な輸入開始に向け、米国の資源大手などとも調達契約を重ねている。東南アジアでは11年にタイが地域で初めて輸入を開始、上位輸出国の常連マレーシアも輸入を始めた。同国やインドネシア、ブルネイは輸入国トップの日本や韓国などへの輸出に長く応えてきたが、ガス燃料の内需拡大に伴い地域のLNGの流れに変化をもたらす。06年に日本、韓国、台湾、インド、中国の5カ国・地域だったアジアの輸入国は、16年に「その他」に含まれる国も入れた10カ国・地域以上に急増、世界需要に占めるアジアの比率は64%から70%に高まった。アジア域内で計86%を占めた日韓のシェアは今は63%に縮み、新参組が存在感を高めている。

目覚ましい中国の輸入増加

特に目立つのは中国の躍進で、同国の統計では17年の輸入量は韓国を抜き、世界2位に浮上しており、30年に首位に立つとの試算もある。2006年の輸入開始からわずか10年の実績だ。最近、中国政府が発電燃料を石炭から環境負荷の少ない天然ガスに切り替える方針を掲げたため、LNG輸入に拍車がかかっているという。米LNG事業会社シェニエール・エナジーは2月、中国石油天然気集団(CNPC)向けに、両国間で初の長期輸入契約を締結、増加する中国のLNG輸入に対応する戦略を発表した。04年に輸入を始めたインドも世界4位に浮上、マレーシアの国営石油会社ペトロナスは同月、インド向けに初のLNG供給契約を結んでいる。今後のLNG輸入国の伸びしろは東南アジアや南アジアだという。

■ 中国、動画有料会員が爆発的増加

騰訊(テンセント)のオンライン動画メディアプラットフォーム・騰訊視頻の発表によると、今年2月28日現在、同プラットフォームは有料会員が6259万人の規模に達し、昨年9月に4300万人を突破して業界トップに躍り出て以降、中国動画有料プラットフォーム産業の先頭を走り続けているという。中国ネットワーク動画産業は2016年から有料会員が爆発的に増え続け、昨年3月には楽視が2千万人を超えたと発表、6月には愛奇艺のVIP会員が2千万人に達し、11月には騰訊視頻が2千万人を突破、12月には優酷が3千万人を突破した。15年と比較すると、どの動画サイトも会員数がほぼ倍増したという。騰訊は16年11月から現在までの間に、有料会員が2千万人から6259万人へと急増し、この数字の伸びから、ネット動画産業が別の観点での競争局面へ突入したことがうかがえるという。

■ 中国、株式市場の若年化が顕著に

2017年、市場では投資スタイルが変化したと同時に、人民元建株式(A株)の投資家の構造も少しずつ変化した。そして、中・小投資家の割合が下降し、新たに参入する投資家の若年化が進んでいる。深圳証券取引所が発表した「17年度個人投資家状況調査報告」によると、近年、中・小投資家の割合が下降傾向にあるものの、依然として7割以上を占めている。新興企業向け市場と非新興企業向け市場の投資家の構造が明らかに異なっている。同取引所のここ3年の個人投資家状況調査によると、中国の証券市場は依然として中・小投資家がメインであるものの、中・小投資家の割合は下降傾向にあり、調査に答えた投資家は、15年は84.4%が「証券口座の資産が50万元以下」と答え、16年には同回答の割合が77%に、17年には75.1%に下降した。新興企業向け市場の投資家の口座資産は平均63万2000元と、非新興企業向け市場の投資家の平均40万元を大きく上回った。新たに参入した投資家の平均年齢は31.2歳だった。5年前の同平均年齢は約36歳だった。つまり、新たに参入する投資家の若年化が明らかに進んでいるという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。
内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

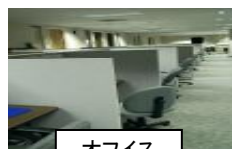
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431